3.保健・医療

令和 7 年度事後評価　令和 8 年度 基本事業マネジメントシート　令和 8 年 6 月作成

基本事業名	01	生活習慣病予防対策の推進	所属部	保健医療部
政策名	03	保健・医療	所属課	健康推進課
施策名	11	健康づくりの推進	係名	成人健診係

1. 基本事業の目的

目的（何、誰を、どのような状態にしたいのか）
特定健康診査や成人歯科健康診査、がん検診などの各種健（検）診の受診率を向上させ、生活習慣病の予防対策を推進するとともにがん対策を進めます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標（基本事業）	単位	基準値（R5年度）	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
成人歯科健康診査受診率	%	0.93	0.77				3.00

3. 基本事業の評価

全体総括（①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業）	
基本事業の成果目標の達成状況	令和7年度の成果指標は基準値と比較して、若干低下しています。成果指標に直接、影響はないものの、「一般健康診査事業」では新たな検査項目を導入したほか、「胃・大腸・肺がん検診事業」「子宮・乳がん検診事業」においては、全国健康保険協会東京支部と連携を行うなど、本基本事業目的の予防対策の推進に寄与しました。一方、「成人歯科健康診査」については、個別勧奨を実施していますが、引き続き効果的な勧奨が課題です。
成果のあった主な事務事業	【一般健康診査事業】前立腺がん検査(PSA検査)の導入により、希望者の受診機会の拡大につながりました。【胃・大腸・肺がん検診事業】【子宮・乳がん検診事業】全国健康保険協会東京支部と協定を締結し、社会保険の被保険者（内被扶養者）へ特定健康診査の案内を送付する際に立川市のがん検診の案内を同封（令和8年度健診分）してもらうことにより、検診の啓発につながりました。また、胃部内視鏡検査に対応できる医療機関が増え、市民が検査を受けやすい環境整備につながりました。
課題のあった主な事務事業	【成人歯科健康診査事業】節目年齢40歳、60歳に対して、対象年齢に合わせた内容の勧奨はがきを送付したほか、市の20歳のイベント案内にあわせて勧奨を行いましたが、受診率の向上には課題がありました。 【胃・大腸・肺がん検診事業】検診受診率は依然、低いため、引き続き対象者への啓発が課題です。

4. 今後の取組方針（案）

次年度の取組方針（改革・改善案等）
【成人歯科健康診査事業】節目年齢40歳、60歳のはがき勧奨及び20歳のイベント通知での勧奨を継続しつつ、対象の拡大は検証が必要であり、さらなる効果的な勧奨方法を歯科医師会と連携し、検討していきます。 【胃・大腸・肺がん検診事業】受診率向上に向けて成果連動型を含めた勧奨方法を進めていくほか、令和8年6月に施行されたがん条例に基づき、適切な情報提供など、さまざまな具体的な取組について、関係機関と連携して進めていきます。

5. 基本事業のコスト

			単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	R11年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	780	953	2,883	0	0	0
		都支出金	千円	32,799	32,791	37,696	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	535	869	600	0	0	0
		一般財源	千円	216,921	214,101	235,169	0	0	0
	事業費計（A）		千円	251,035	248,714	276,348	0	0	0
	予算現額（B）		千円	257,797	267,851	—	—	—	—
	執行率（A／B）		%	97.4%	92.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規|月給|時給）		人	2.60 1.00 0.00	3.16 1.00 0.00	3.20 1.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	23,400	30,336	30,720	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	4,200	5,100	5,100	0	0	0
	人件費計（C）		千円	27,600	35,436	35,820	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	278,635	284,150	312,168	0	0	0

6. 基本事業を構成する事務事業

	事務事業名	予算科目					事業費（R7年度実績）						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	（単位：千円）	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	一般健康診査事業	1	4	1	3	5	138,156	0	25,516	0	0	112,640	
		ア 特定健康診査受診者数				人	9,180	8,991					
		イ 後期高齢者健康診査受診者数				人	10,529	10,631					
		ウ 一般健康診査受診者数				人	328	290					
2	39歳以下の健康診査事業	1	4	1	3	6	3,164	0	1,124	0	0	2,040	
		ア 受診者数				人	356	362					
		イ											
		ウ											
3	胃・大腸・肺がん検診事業	1	4	1	3	7	28,368	0	868	0	0	27,500	有効性
		ア 胃がん検診受診者数				人	1,014	1,068					
		イ 大腸がん検診受診者数				人	11,636	11,310					
		ウ 肺がん検診受診者				人	481	547					
4	子宮・乳がん検診事業	1	4	1	3	8	56,943	953	0	0	0	55,990	
		ア 子宮頸がん検診受診者数					3,046	2,866					
		イ 乳がん検診受診者数					3,270	3,069					
		ウ											
5	成人歯科健康診査事業	1	4	1	3	9	13,976	0	5,263	0	869	7,844	有効性
		ア 受診者数				人	1,464	1,214					
		イ											
		ウ											
6	骨粗しょう症検診事業	1	4	1	3	10	427	0	20	0	0	407	
		ア 受診者数				人	799	793					
		イ											
		ウ											
7	緑内障検診事業	1	4	1	3	11	7,387	0	0	0	0	7,387	
		ア 受診者数				人	1,415	1,396					
		イ											
		ウ											
8	胃がんリスク検査事業	1	4	1	3	17	293	0	0	0	0	293	
		ア 受診者数				人	54	38					
		イ											
		ウ											

令和 7 年度事後評価　令和 8 年度 基本事業マネジメントシート　令和 8 年 6 月作成

基本事業名	02 健康に関する教育及び啓発	所属部	保健医療部
政策名	03 保健・医療	所属課	健康推進課
施策名	11 健康づくりの推進	係名	保健事業係

1. 基本事業の目的

目的（何、誰を、どのような状態にしたいのか）
市民一人ひとりが、心身共に健康的な生活を送れるよう、健康に関する教育と啓発を行います。

2. 基本事業の成果指標

成果指標（基本事業）	単位	基準値（R5年度）	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
健康教室参加者数	人	650	1,116				700

3. 基本事業の評価

全体総括（①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業）	
基本事業の成果目標の達成状況	令和7年度の成果指標は基準値と比較して大幅に増加し、目標値を達成しました。特に、「健康教育事業」では、健康教室等に参加した市民が、生活習慣病予防、口腔衛生、女性の健康、メンタルヘルスなど、健康に関する適切な知識を習得し、望ましい生活習慣の実践につながりました。また、成果指標に直接、影響はないものの、「がん患者のアピアランスケア助成事業」も本基本事業目的である心身共に健康的な生活を送ることに寄与しました。
成果のあった主な事務事業	【がん患者のアピアランスケア助成事業】当初の想定を上回る申請があり、がん患者の心理的、経済的負担の軽減につながりました。 【健康教育事業】医療機関や地元プロスポーツチームと連携し、多くの市民の参加につながりました。 【いのち支える自殺総合対策事業】医療機関や保健所と協力し、地域の関係機関が参加する研修会を実施したことにより、関係機関の連携が強化され、自殺予防対策につながりました。
課題のあった主な事務事業	【健康教育事業】生活習慣病予防講座などを地域の会場で実施する場合、参加者が少人数になる傾向があるため、健康教室の内容や周知方法について今後も工夫が必要です。

4. 今後の取組方針（案）

次年度の取組方針（改革・改善案等）
【がん患者のアピアランスケア助成事業】財源として東京都の「医療保健政策区市町村包括補助事業」を活用していることから、当該補助事業の改定等を注視しつつ、継続して実施していきます。 【健康教育事業】引き続き、市民が参加しやすい時間帯や曜日、場所等を検討しながら健康教室を実施していきます。集合型の講座形式等の普及啓発に加え、必要に応じて出前講座など、地域の市民や団体等が集まる場所に出向く形での講座の実施や民間事業者との連携を進めます。 【いのち支える自殺総合対策事業】計画に基づき、「いのち支える自殺総合対策連絡協議会」で必要な協議等を行いながら事業を実施します。

5. 基本事業のコスト

			単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	R11年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	4,941	5,038	5,359	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	17	30	0	0	0
		一般財源	千円	4,701	4,909	5,143	0	0	0
	事業費計（A）		千円	9,642	9,964	10,532	0	0	0
	予算現額（B）		千円	10,324	10,728	—	—	—	—
	執行率（A／B）		%	93.4%	92.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規|月給|時給）		人	4.22 | 0.58 | 0.00	4.26 | 0.48 | 0.00	4.26 | 0.48 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00
	正規職員分		千円	37,980	40,896	40,896	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	2,436	2,448	2,448	0	0	0
	人件費計（C）		千円	40,416	43,344	43,344	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	50,058	53,308	53,876	0	0	0

6. 基本事業を構成する事務事業

	事務事業名	予算科目					事業費（R7年度実績）						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	（単位：千円）	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	がん患者のアピアランスケア助成事業	1	4	1	1	9	4,035	0	2,006	0	0	2,029	
		ア 申請件数				件	84	84					
		イ 助成交付件数				件	84	84					
		ウ 延べ助成金額				円	3752	4,027					
2	歯と口の健康週間事業	1	4	1	2	19	2,956	0	1,459	0	0	1,497	
		ア 歯科健診等開催日数				日	3	2					
		イ 歯科健診等来場者数				人	423	278					
		ウ 来場者のうちブラッシング指導数				人	152	115					
3	健康相談事業	1	4	1	3	3	272	0	165	0	0	107	
		ア 健康相談実施回数				回	22	17					
		イ 健康相談延人員				人	77	36					
		ウ											
4	健康教育事業	1	4	1	3	4	1,228	0	694	0	17	517	有効性
		ア 実施回数				回	44	44					
		イ 延参加人数				人	884	1,116					
		ウ											
5	ラフ＆タフ体操教室	1	4	1	3	12	950	0	473	0	0	477	
		ア 延実施回数				回	72	36					
		イ 延参加人数				人	921	555					
		ウ											
6	いのち支える自殺総合対策事業	1	4	1	3	20	523	0	241	0	0	282	
		ア ゲートキーパー養成者数				人	127	118					
		イ 連絡協議会実施回数				回	3	2					
		ウ メンタルヘルス講座参加人数				人	17	19					
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

令和 7 年度事後評価　**令和 8 年度 基本事業マネジメントシート**　令和 8 年 6 月作成

基本事業名	03	予防接種の適正な実施	所属部	保健医療部
政策名	03	保健・医療	所属課	健康推進課
施策名	11	健康づくりの推進	係名	予防接種係

1. 基本事業の目的

目的（何、誰を、どのような状態にしたいのか）
子どもや妊婦、高齢者等の予防接種（定期接種や任意接種）を適正に実施し、疾病の発症やまん延を防ぎます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標（基本事業）	単位	基準値（R5年度）	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
子どもの定期接種率（代表:5 種混合）	%	107.5	97.0				100

3. 基本事業の評価

全体総括（①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業）	
基本事業の成果目標の達成状況	令和7年度の成果指標は基準値より下がりましたが、目標値に向けて推移しており、子どもや高齢者等の感染症の発症とまん延を防止し、健康の保持・増進に寄与しました。また、成果指標に直接、影響はないものの、「子どもインフルエンザ予防接種助成事業」や「子宮頸がんワクチン男性任意接種助成事業」、さらに「予防接種健康被害助成事業」は、本事業の目的である予防接種の適正な実施に寄与しました。
成果のあった主な事務事業	【子どもインフルエンザ予防接種助成事業】注射以外に新たに経鼻生ワクチンを助成対象とし、子どもの健康の保持・増進につながりました。 【子宮頸がんワクチン男性任意接種助成事業】新たに接種助成を行い、市民の健康保持につながりました。 【予防接種健康被害助成事業】新たに予防接種健康被害調査委員会を設け、予防接種健康被害に迅速に対応できる体制とし、市民の不安軽減につながりました。
課題のあった主な事務事業	【高齢者定期予防接種事業】高齢者新型コロナウイルス予防接種に対する国や東京都の補助が十分でないため、接種にかかる自己負担額が令和6年度と比べ負担となっています。また、施設や病院等の入院入所先での接種（償還払）手続きについては、個別対応要素が多く、職員の事務負担が大きいため、更なる事務の効率化が課題です。

4. 今後の取組方針（案）

次年度の取組方針（改革・改善案等）
【子ども定期予防接種事業】ワクチンの種別の新規追加や変更が生じた場合には、対象者への周知に努めるとともに、医療機関と連携し接種体制を確保します。また、国から令和10年4月から実施を求められている予防接種事務デジタル化に向け、システム整備や関係機関等との調整など、デジタル化に向けて検討を進めます。 【高齢者定期予防接種事業】高齢者の疾病の発症及び重症化を防止するため、引き続き対象者への勧奨を実施していくとともに、広報等による制度の周知に努め、医療機関と連携し接種体制を確保します。

5. 基本事業のコスト

			単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	R11年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	51,416	4,632	6,529	0	0	0
		都支出金	千円	49,999	40,581	39,626	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	196,428	114,729	140,663	0	0	0
		一般財源	千円	567,307	489,779	615,942	0	0	0
	事業費計（A）		千円	865,150	649,721	802,760	0	0	0
	予算現額（B）		千円	1,127,973	802,726	—	—	—	—
	執行率（A／B）		%	76.7%	80.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規|月給|時給）		人	4.40 | 1.00 | 0.00	3.20 | 1.00 | 0.00	3.20 | 1.00 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00
	正規職員分		千円	39,600	30,720	30,720	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	4,200	5,100	5,100	0	0	0
	人件費計（C）		千円	43,800	35,820	35,820	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	908,950	685,541	838,580	0	0	0

6. 基本事業を構成する事務事業

	事務事業名	予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	子ども定期予防接種事業	1	4	1	3	1	427,158	404	22,808	0	0	403,946	
		ア 予防接種手帳発送数(4月～3月)				通	1,082	1,131					
		イ											
		ウ											
2	高齢者定期予防接種事業	1	4	1	3	2	160,936	0	3,862	0	89,729	67,345	有効性
		ア 予診票発送数(帯状疱疹)				通	－	10,035					
		イ 予診票発送数(肺炎球菌)				通	1,717	1,920					効率性
		ウ											
3	風しん対策事業	1	4	1	3	16	2,504	0	1,950	0	0	554	
		ア 抗体検査受診者数				人	141	242					
		イ 予防接種被接種者数				人	270	210					
		ウ											
4	子どもインフルエンザ予防接種助成事業	1	4	1	3	19	26,461	0	0	0	25,000	1,461	
		ア 取扱い医療機関数				か所	47	46					
		イ 延べ接種助成数				件	12,061	11,627					
		ウ											
5	妊婦インフルエンザ予防接種助成事業	1	4	1	3	21	591	0	0	0	0	591	
		ア 取扱い医療機関数				か所	46	47					
		イ 延べ接種助成数				件	250	268					
		ウ											
6	子宮頸がんワクチン男性任意接種助成事業	1	4	1	3	22	1,939	0	961	0	0	978	
		ア 取扱い医療機関数				か所	－	42					
		イ 延べ接種助成数				件	－	105					
		ウ											
7	予防接種健康被害助成事業	1	4	1	3	23	4,566	4,228	40	0	0	298	
		ア 調査委員会開催回数				回	2	2					
		イ 進達件数				件	4	2					
		ウ 助成件数				件	14	14					
8	帯状疱疹ワクチン任意接種助成事業	1	4	1	3	24	25,566	0	10,960	0	0	14,606	
		ア 予診票申請者数				人	1,235	1,110					
		イ											
		ウ											

令和 7 年度事後評価　**令和 8 年度 基本事業マネジメントシート**　令和 8 年 6 月作成

基本事業名	04	自発的な健康づくり	所属部	保健医療部
政策名	03	保健・医療	所属課	健康推進課
施策名	11	健康づくりの推進	係名	地域支援係

1. 基本事業の目的

目的（何、誰を、どのような状態にしたいのか）
身近な地域で様々な健康活動等の社会活動に参加できる環境づくりを進めることにより、一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組む健康な市民を増やします。

2. 基本事業の成果指標

成果指標（基本事業）	単位	基準値（R5年度）	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合	%	83.7	80.4				85.0

3. 基本事業の評価

全体総括（①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業）	
基本事業の成果目標の達成状況	令和7年度の成果目標は基準値と比較して低下していますが、概ね8割の高い水準で推移しており、一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組む市民の育成に寄与しました。特に、新たに開始した第3次の「健康ポイント事業」や「熱中症対策事業」、さらには継続的な「地区健康活動推進事業」が、本基本事業の成果向上に寄与しました。一方、「潜在看護師再教育・就職支援事業」は、一部課題がありました。
成果のあった主な事務事業	【健康ポイント事業】健康ポイント事業（第3次）を通年実施とし、定員も大幅に拡大して開始しました。参加者数は、目標数（定員）に近づいており、運動習慣の定着、健康の保持増進につながりました。 【熱中症対策事業】ひと涼みスポットを事業者と連携しながら昨年に引き続き開設したことにより外出時の熱中症予防につながりました。
課題のあった主な事務事業	【健康ポイント事業】引き続き事業への参加者確保と、参加者のアクティブ率を維持していくことが課題です。 【潜在看護師再教育・就職支援事業】再就職支援事業を実施する指定医療機関での補助金の利用人数や再就職相談フェアの来場者数が少なく、開催方法が課題です。

4. 今後の取組方針（案）

次年度の取組方針（改革・改善案等）
【健康ポイント事業】令和7年度より健康ポイント事業を通年実施とし、参加者数を大幅に拡大して実施しています。引き続き事業への参加者確保と、参加者のアクティブ率が維持できるように事業の経過を分析し、検討を重ねながらイベント開催やお知らせ配信などで活動勧奨を行ってきます。 【潜在看護師再教育・就職支援事業】令和8年度は看護師再就職相談フェアの開催方法を改善して実施するため（東京都ナースプラザの共催として開催）、事業後に内容を検証しつつ、参加者がより参加しやすい形としていきます。

5. 基本事業のコスト

			単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	R11年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	3,832	12,049	14,577	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	7,816	2,780	5,013	0	0	0
	事業費計（A）		千円	11,648	14,829	19,590	0	0	0
	予算現額（B）		千円	12,760	26,069	—	—	—	—
	執行率（A／B）		%	91.3%	56.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規|月給|時給）		人	1.77 0.00 0.00	1.90 0.00 0.00	3.20 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	15,930	18,240	30,720	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	15,930	18,240	30,720	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	27,578	33,069	50,310	0	0	0

6. 基本事業を構成する事務事業

	事務事業名	予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	潜在看護師再教育・就職支援事業	1	4	1	1	3	246	0	0	0	0	246	有効性
		ア 指定登録医療機関数				件	9	11					
		イ 看護師再就職相談フェア参加者数				人	11	14					
		ウ											
2	熱中症対策事業	1	4	1	1	4	249	0	124	0	0	125	
		ア ひと涼みスポット数				箇所	256	222					
		イ											
		ウ											
3	地区健康活動推進事業	1	4	1	2	3	3,372	0	1,505	0	0	1,867	
		ア 地区健康フェア参加者				人	2,322	1,902					
		イ 健康づくり推進員登録者数				人	25	28					
		ウ											
4	健康ポイント事業	1	4	1	3	18	10,962	0	10,420	0	0	542	有効性
		ア 参加者数				人	1,983	2,836					
		イ アクティブ率(月)				%	84.9	81.1					
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

令和 7 年度事後評価　令和 8 年度 基本事業マネジメントシート　令和 8 年 6 月作成

基本事業名	05	保健医療体制の充実	所属部	保健医療部
政策名	03	保健・医療	所属課	健康推進課
施策名	11	健康づくりの推進	係名	業務係

1. 基本事業の目的

目的（何、誰を、どのような状態にしたいのか）
市民、団体、事業者とともに保健医療体制を充実させ、健康づくりとともに災害や感染症の発生に備えます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標（基本事業）	単位	基準値（R5年度）	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
かかりつけ医師を持っている市民の割合	%	58.4	54.0				65.0

3. 基本事業の評価

全体総括（①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業）	
基本事業の成果目標の達成状況	令和7年度の成果指標は基準値と比較して低下していますが、近年では50％台後半で推移しています。成果指標には直接、影響はないものの、健康推進事務や災害医療対策事業、医科休日急患診療事業においては、新たな保健センターの開設や災害時医療体制の整備、さらには休日急患診療体制が充実したことにより、保健医療体制の充実に寄与し、市民の安心につながりました。
成果のあった主な事務事業	【健康推進事務】令和7年5月に新たに子育て支援・保健センターが開設したことにより、市民の利便性が高まったとともに災害時の医療体制の充実につながりました。 【災害医療対策事業】新たに災害歯科コーディネーターの体制づくりを行ったほか、医薬品のローリングストックや指定医療機関前での緊急医療救護所訓練を実施し災害時の医療救護の備えを進めました。 【医科休日急患診療事業】年末年始の医師等配置を充実させ、安心した医療体制につながりました。
課題のあった主な事務事業	【小児初期救急平日準夜間診療事業】協力医療機関の小児科の診療体制の変更により、開設日は週5日から3日になっています。 【災害医療対策事業】災害関連死や災害時の要配慮者に対する医療体制の構築が課題となっています。 【歯科休日応急診療事業】1日あたりの患者数が非常に少なくなっています。

4. 今後の取組方針（案）

次年度の取組方針（改革・改善案等）
【災害医療対策事業】緊急医療救護所の医薬品等を適切に管理するとともに指定医療機関前での緊急医療救護所訓練と医療救護対策本部訓練を実施し災害時の医療救護体制の練度の向上に努めるとともに、新たに設置する災害医療協議会において地域の災害医療体制の整備を進めていきます。 【医科休日急患診療事業】感染症流行期や年末年始における患者の増加に対して、診療体制や事務処理を見直すことにより、受診者の待機時間の改善に取り組みます。 【歯科休日応急診療事業】安心できる医療提供体制を確保しつつ、持続可能な運営手法に改善していきます。 【小児初期救急平日準夜間診療事業】「小児救急相談」の活用とともに、必要に応じて適切に受診するよう周知啓発を行っていきます。

5. 基本事業のコスト

			単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	R11年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	146	0	20,156	0	0	0
		都支出金	千円	17,553	22,079	17,808	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	32,796	31,310	27,043	0	0	0
		一般財源	千円	145,911	90,694	213,051	0	0	0
	事業費計（A）		千円	196,406	144,083	278,058	0	0	0
	予算現額（B）		千円	213,780	161,523	—	—	—	—
	執行率（A／B）		%	91.9%	89.2%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規|月給|時給）		人	2.39 | 10.00 | 0.00	3.20 | 9.00 | 0.00	3.20 | 9.00 | 1.00	0.00 | 0.00 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00
	正規職員分		千円	21,510	30,720	30,720	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	42,000	45,900	48,900	0	0	0
	人件費計（C）		千円	63,510	76,620	79,620	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	259,916	220,703	357,678	0	0	0

6. 基本事業を構成する事務事業

	事務事業名	予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	医療事故対策審議会運営	1	4	1	1	1	0	0	0	0	0	0	
		ア 審議会開催回数				回	2	0					
		イ											
		ウ											
2	災害医療対策事業	1	4	1	1	5	2,806	0	726	0	0	2,080	有効性
		ア 関連会議の開催				回	3	5					
		イ 関連訓練の参加				回	1	1					
		ウ											
3	新型インフルエンザ等対策事業	1	4	1	1	6	732	0	0	0	0	732	
		ア 備蓄用防護服の購入				着	180	180					
		イ											
		ウ											
4	骨髄移植ドナー支援事業	1	4	1	1	7	0	0	0	0	0	0	
		ア 骨髄等の提供支援者数				人	2	0					
		イ											
		ウ											
5	自動体外式除細動器(AED)整備事業	1	4	1	1	8	2,062	0	0	0	2,062	0	
		ア 公共施設のAED設置数				台	183	188					
		イ											
		ウ											
6	健康推進事務	1	4	1	1	10	2,325	0	0	0	0	2,325	
		ア 開館日数				日		266					
		イ											
		ウ											
7	医療機関等物価高騰支援給付金支給事業	1	4	1	1	12	0	0	0	0	0	0	
		ア 給付金支給件数				件		0					
		イ											
		ウ											
8	保健衛生関連事務	1	4	1	2	1	2,149	0	0	0	0	2,149	
		ア 健康促進講演会開催回数(歯科医師会)				回	7	8					
		イ 学術研修会開催回数(薬剤師会)				回	10	8					
		ウ											

	事務事業名	予算科目					事業費（R7年度実績）						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	（単位：千円）	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
9	薬と健康推進事業	1	4	1	2	2	1,210	0	548	0	0	662	
		ア 相談等コーナー				か所	10	10					
		イ											
		ウ											
10	感染症患家消毒事業	1	4	1	3	13	0	0	0	0	0	0	
		ア 消毒件数				件	0	0					
		イ											
		ウ											
11	保健衛生関連負担金・補助金	1	4	1	3	14	401	0	0	0	0	401	
		ア 都11市予防接種対策協議会負担金				円	1,000	1,000					
		イ 薬物乱用防止推進立川市協議会補助金				円	400,000	400,000					
		ウ											
12	医科休日急患診療事業	1	4	1	7	1	92,347	117	8,900	0	28,250	55,080	有効性
		ア 診療所開設日数				日	73	73					
		イ											
		ウ											
13	歯科休日応急診療事業	1	4	1	7	2	22,822	0	3,327	0	998	18,497	有効性
		ア 診療室開設日数				日	74	73					
		イ											効率性
		ウ											
14	小児初期救急平日準夜間診療事業	1	4	1	7	3	17,229	0	8,578	0	0	8,651	有効性
		ア 診療室開設日数				日	213	142					
		イ											
		ウ											
15													
		ア											
		イ											
		ウ											
16													
		ア											
		イ											
		ウ											

令和 7 年度事後評価　令和 8 年度 基本事業マネジメントシート　令和 8 年 6 月作成

基本事業名	01	介護予防活動の育成・支援	所属部	保健医療部
政策名	03	保健・医療	所属課	高齢政策課
施策名	12	豊かな長寿社会の実現	係名	介護予防推進係

1. 基本事業の目的

目的（何、誰を、どのような状態にしたいのか）
市民の介護予防活動を育成するとともに支援を行い、地域に根差した高齢者の健康づくりと社会参加を促します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標（基本事業）	単位	基準値（R5年度）	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
健康管理に取り組んでいる高齢者の割合	%	90.2	85.6				95.0

3. 基本事業の評価

全体総括（①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業）	
基本事業の成果目標の達成状況	令和7年度の成果指標は、基準値と比較して減少しましたが、依然80％台後半の高い数値で推移し、地域に根差した高齢者の健康づくりと社会参加につながりました。特に「一般介護予防事業」での住民主体のグループへの予防活動や「生活支援体制整備事業」での生活支援コーディネーターの活動が、本基本事業の成果向上に大きく寄与しました。一方、「介護予防・生活支援サービス事業」では、生活支援サポーター等の取組が課題です。
成果のあった主な事務事業	【一般介護予防事業】地域体操クラブ事業で体操教室を開催し、住民主体による通いの場の立ち上げを支援したほか、立ち上げられた自主グループに対し、健康体操応援リーダーや専門職が介護予防・フレイル予防の取組を継続できるように支援を行ったことにより運動習慣の定着と地域づくりにつながりました。 【生活支援体制整備事業】生活支援コーディネーターを配置し、地域の人材・各種地域資源と市民ニーズを結びつけたことにより、安心して生活できる地域づくりにつながりました。
課題のあった主な事務事業	【介護予防・生活支援サービス事業】従来型のデイサービスや有資格者であるヘルパーによる訪問型サービスのほか、新たなサービスの担い手である「生活支援サポーター」によるサービスや短期集中型サービスの利用につながるような体制整備、さらには住民等多様な主体による多様なサービス・活動を支援していくことが課題です。

4. 今後の取組方針（案）

次年度の取組方針（改革・改善案等）
【一般介護予防事業】健康体操による介護予防を推進し、リハビリ専門職等を派遣して住民主体のグループが継続して活動できるように支援していくとともに、運動・栄養（口腔ケアを含む）・社会参加が大事であるフレイル予防に市民が主体的に取り組めるように関係部署、民間事業者等と連携した支援を行います。 【生活支援体制整備事業】住民主体の通いの場が充実するように、生活支援コーディネーター（地域福祉コーディネーター兼務）と連携して高齢者の居場所づくりとなるサロンや体操グループの立ち上げ、地域における活動継続支援等、地域資源の開発やネットワークの構築を進めます。 【介護予防・生活支援サービス事業】新たなサービスの担い手である「生活支援サポーター」によるサービスや短期集中型サービスの利用につながるよう体制を整備していきます。さらには住民等多様な主体による多様なサービス・活動を支援していきます。

5. 基本事業のコスト

			単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	R11年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	95,367	92,220	137,343	0	0	0
		都支出金	千円	57,991	56,214	70,738	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	234,504	230,004	146,851	0	0	0
		一般財源	千円	58,029	59,282	193,869	0	0	0
	事業費計（A）		千円	445,891	437,720	548,801	0	0	0
	予算現額（B）		千円	520,117	537,674	—	—	—	—
	執行率（A／B）		%	85.7%	81.4%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規|月給|時給）		人	3.15 2.00 0.00	3.15 2.00 0.00	3.15 2.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	28,350	30,240	30,240	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	8,400	10,200	10,200	0	0	0
	人件費計（C）		千円	36,750	40,440	40,440	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	482,641	478,160	589,241	0	0	0

6. 基本事業を構成する事務事業

	事務事業名	予算科目 会計	款	項	目	事業番号	事業費(R7年度実績) (単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	課題の有無
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	介護予防・生活支援サービス事業利用料負担軽減事業	1	3	1	4	20	26	0	0	0	0	26	
	ア	サービス事業利用料負担軽減額				千円	36	26					
	イ	サービス事業利用料負担減免額				千円	0	0					
	ウ												
2	生活支援体制整備事業	1	3	1	4	25	33,520	11,385	5,692	0	7,709	8,734	
	ア	生活支援コーディネーター				人	12	12					
	イ	元気高齢者が活躍する場の確保				件	1,599	1,318					
	ウ												
3	介護予防・生活支援サービス事業	8	4	1	1	1	358,445	71,689	44,806	0	197,144	44,806	有効性
	ア	訪問型サービス事業支払延べ件数				件	6,855	6,225					
	イ	通所型サービス事業支払延べ件数				件	9,850	9,923					
	ウ	短期集中型サービス支払延べ人数				人	89	52					
4	介護予防ケアマネジメント事業	8	4	1	2	1	39,800	7,960	4,975	0	21,890	4,975	
	ア	介護予防ケアマネジメント支払延べ件数				件	8,400	8,029					
	イ												
	ウ												
5	一般介護予防事業	8	4	2	1	1	4,495	899	562	0	2,472	562	
	ア	地域体操クラブクラス数				クラス	6	6					
	イ	地域リハビリテーション利用団体数				件	29	31					
	ウ												
6	審査支払手数料	8	4	4	1	1	1,434	287	179	0	789	179	
	ア	審査支払件数				件	16,699	23,458					
	イ												
	ウ												
7													
	ア												
	イ												
	ウ												
8													
	ア												
	イ												
	ウ												

令和 7 年度事後評価　**令和 8 年度 基本事業マネジメントシート**　令和 8 年 6 月作成

基本事業名	02	認知症施策の推進	所属部	保健医療部
政策名	03	保健・医療	所属課	高齢政策課
施策名	12	豊かな長寿社会の実現	係名	認知症対策係

1. 基本事業の目的

目的（何、誰を、どのような状態にしたいのか）
認知症に対する理解促進や地域での支え合いが展開されるよう、認知症施策を推進します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標（基本事業）	単位	基準値（R5年度）	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
認知症サポーター養成講座の受講者数	人	1,930	1,809				2,500

3. 基本事業の評価

全体総括（①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業）	
基本事業の成果目標の達成状況	令和7年度の成果指標は基準値と比較して若干低下していますが、本基本事業の目的である認知症に対する理解促進に着実につながっています。成果指標には直接影響はないものの、特に「認知症サポート検診事業」や「在宅医療・介護連携推進事業」は、基本事業目的の実現に大きく寄与しました。一方、「認知症施策推進事業」は、一部課題がありました。
成果のあった主な事務事業	【認知症サポート検診事業】令和8年度に開始する認知症サポート検診のプレ普及啓発事業として、たましんRISURUホールと立川市子ども未来センター前広場で「オレンジフェス」を開催し、市民公開講座や「オレンジドア@たちかわ」の有志による演奏会などを行い、認知症に対する理解促進につながりました。 【在宅医療・介護連携推進事業】関係機関の多職種の人材が時機にあった研修を定期的に行うことにより、医療と介護の連携の強化につながりました。
課題のあった主な事務事業	【認知症施策推進事業】認知症サポーター養成講座については、開催回数は増加したものの受講者数は減少しており、対象拡大の検討が必要です。また、認知症初期集中支援チーム事業については、相談の一次窓口である地域包括支援センター等の対応によりチーム員会議まで至るケースは少ないですが、対応による包括職員の負担も増加していることから初期集中チーム員の医師、看護師に比較的簡易に相談できる体制を構築する必要があります。

4. 今後の取組方針（案）

次年度の取組方針（改革・改善案等）
【認知症サポート検診事業】認知症の前段階にあたる軽度認知障害（MCI）における早めの対策につなげるため、MCIのさらなる普及啓発と、認知症サポート検診につながるしくみを構築していきます。 【在宅医療・介護連携推進事業】市民が必要な時に必要なサービスにつながるように、医療・介護フェスなどによりあらゆる社会資源の周知を継続的に行っていくほか、関係機関による効果的な連携を進めるため、引き続き時宜にあった多職種研修を行っていきます。また、高齢化が進みニーズが高い在宅医療を支えるため、地域の医療機関が連携し対応できるしくみを構築していきます。 【認知症施策推進事業】認知症への正しい理解を広めるため、認知症サポーター養成講座などの事業を引き続き、学校や事業所など多様な枠組みで実施していきます。

5. 基本事業のコスト

			単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	R11年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	12,427	19,081	20,740	0	0	0
		都支出金	千円	6,214	13,717	46,514	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	7,425	11,400		0	0	0
		一般財源	千円	6,215	9,541	22,763	0	0	0
	事業費計（A）		千円	32,281	53,739	90,017	0	0	0
	予算現額（B）		千円	35,760	55,278	—	—	—	—
	執行率（A／B）		%	90.3%	97.2%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規|月給|時給）		人	2.30 1.14 0.00	2.34 3.00 0.00	2.34 3.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	20,700	22,464	22,464	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	4,788	15,300	15,300	0	0	0
	人件費計（C）		千円	25,488	37,764	37,764	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	57,769	91,503	127,781	0	0	0

6. 基本事業を構成する事務事業

	事務事業名	予算科目					事業費（R7年度実績）						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	（単位：千円）	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	認知症サポート検診事業	1	3	1	4	28	4,178	0	4,177	0	0	1	
		ア	検診受検者数			人	－	－					
		イ	普及啓発イベント来場者数			人	－	2,000					
		ウ	認知機能低下判別件数			件	－	－					
2	在宅医療・介護連携推進事業	8	4	3	2	1	2,895	1,115	557	0	666	557	
		ア	在宅医療・介護連携推進協議会			回	4	4					
		イ	出張暮らしの保健室			回	12	12					
		ウ	在宅医療・介護連携推進多職種研修			回	5	5					
3	認知症施策推進事業	8	4	3	3	1	46,666	17,966	8,983	0	10,734	8,983	有効性
		ア	認知症サポーター養成講座参加人数			人	2,090	1,809					
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

令和 7 年度事後評価　令和 8 年度 基本事業マネジメントシート　令和 8 年 6 月作成

基本事業名	03	高齢者の相談・サービス支援	所属部	保健医療部
政策名	03	保健・医療	所属課	高齢政策課
施策名	12	豊かな長寿社会の実現	係名	業務係

1. 基本事業の目的

目的（何、誰を、どのような状態にしたいのか）
高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活をおくることができるように、各種相談や生活支援を行います。

2. 基本事業の成果指標

成果指標（基本事業）	単位	基準値（R5年度）	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
地域包括支援センター等の総合相談件数	件	26,621	28,496				27,000

3. 基本事業の評価

全体総括（①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業）	
基本事業の成果目標の達成状況	令和7年度の成果指標は基準値と比較して増加し、目標値を上回る成果となり、高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活をおくることに寄与しました。特に令和6年度から開始した「補聴器購入費助成事業」や「高齢者生活安全支援事業」、さらには「任意事業」で必要なサービスを提供することができ、本基本事業の成果向上に寄与しました。
成果のあった主な事務事業	【補聴器購入費助成事業】助成決定後の購入者に対して助成を行いました。周知が進んだことにより、申請が増加し、生活の円滑なコミュニケーションに寄与しました。 【高齢者生活安全支援事業】救急通報システム等設置やあんしん見守り機器設置費助成を継続的に行い、高齢者の安心した生活につながりました。 【任意事業】位置情報確認サービス事業等が継続的に利用され地域での安心した生活につながりました。
課題のあった主な事務事業	【自立支援住宅改修適正給付事業】介護認定が非該当の場合は本事業の対象ですが、介護認定を受けた人は介護保険制度からの助成となるため、対象や助成額で介護保険サービスとの均衡が課題です。 【グループ旅行高齢者支援事業】利用数は回復しつつも利用率が課題です。 【自立支援日常生活用具費助成事業】【高齢者火災予防機器購入費助成事業】近年の利用実績から必要性が課題です。

4. 今後の取組方針（案）

次年度の取組方針（改革・改善案等）
【自立支援住宅改修適正給付事業】介護保険サービスとの均衡の観点から対象や助成額の見直しを検討します。 【グループ旅行高齢者支援事業】より多くの方に利用していただけるように対象者やサービス内容の見直しを検討します。 【自立支援日常生活用具費助成事業】【高齢者火災予防機器購入費助成事業】利用数から必要性を見直します。

5. 基本事業のコスト

			単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	R11年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,938	4,089	5,579	0	0	0
		都支出金	千円	11,212	11,000	12,721	0	0	0
		地方債	千円				0	0	0
		その他	千円	220	221	280	0	0	0
		一般財源	千円	45,722	46,232	50,413	0	0	0
	事業費計（A）		千円	62,092	61,542	68,993	0	0	0
	予算現額（B）		千円	70,095	70,014	—	—	—	—
	執行率（A／B）		%	88.6%	87.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規|月給|時給）		人	2.64 | 0.97 | 0.00	3.95 | 1.00 | 0.00	3.95 | 1.00 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00
	正規職員分		千円	23,760	37,920	37,920	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	4,074	5,100	5,100	0	0	0
	人件費計（C）		千円	27,834	43,020	43,020	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	89,926	104,562	112,013	0	0	0

6. 基本事業を構成する事務事業

	事務事業名	予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	高齢者生活安全支援事業	1	3	1	4	3	5,254	0	2,409	0	134	2,711	
	ア 救急通報システム等設置世帯数(月平均)					世帯	119	119					
	イ あんしん見守り機器設置費助成申請者数					人	15	21					
	ウ												
2	電話使用料助成事業	1	3	1	4	4	186	0	0	0	0	186	
	ア 福祉電話利用者数					人	1	1					
	イ 福祉電話休止数					人	0	0					
	ウ 私設電話利用者数(延べ)					人	127	85					
3	入浴券支給事業	1	3	1	4	5	162	0	0	0	0	162	有効性
	ア 配布枚数					枚	441	385					
	イ 利用枚数					枚	315	272					
	ウ												
4	高齢者寝具乾燥消毒事業	1	3	1	4	7	665	0	0	0	0	665	
	ア 登録者数(延べ)					人	256	298					
	イ 実施件数(延べ)					件	209	216					
	ウ												
5	高齢者等配食サービス事業	1	3	1	4	8	4,262	0	2,131	0	0	2,131	
	ア 配食数(2号被保険者を含む・検食含まず)					食	18,185	14,188					
	イ 検食数					食	0	2					
	ウ 利用者数(2号被保険者を含む・月平均)					人	97	78					
6	訪問理美容サービス事業	1	3	1	4	9	320	0	0	0	0	320	
	ア 配布枚数					枚	257	189					
	イ 申請者数					人	79	55					
	ウ 利用者数(延べ)					人	150	128					
7	高齢者おむつ給付助成事業	1	3	1	4	10	29,401	0	0	0	0	29,401	
	ア 支給枚数(パック数)					パック	23,318	22,950					
	イ 登録者数(一時中止中含む)(年度末時点)					人	811	812					
	ウ												
8	自立支援住宅改修適正給付事業	1	3	1	4	11	1,019	0	510	0	0	509	公平性
	ア 申請件数					件	3	4					
	イ 住宅改修アドバイザー訪問件数					件	13	14					
	ウ 給付件数					件	3	3					

	事務事業名	予算科目					事業費（R7年度実績）						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	（単位：千円）	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
9	自立支援日常生活用具費助成事業	1	3	1	4	12	0	0	0	0	0	0	有効性
	ア	日常生活用具申請数				件	2	0					
	イ	日常生活用具給付件数				件	1	0					
	ウ												
10	高齢者火災予防機器購入費助成事業	1	3	1	4	19	29	0	0	0	0	29	有効性
	ア	申請件数（却下・取下げ含む）				件	7	1					
	イ	助成件数				件	6	1					
	ウ												
11	補聴器購入費助成事業	1	3	1	4	26	8,015	0	3,866	0	0	4,149	
	ア	補聴器に関するセミナー等の開催件数				件	3	1					
	イ	補聴器に関するセミナー等の参加人数				人	43	28					
	ウ	給付件数				件	164	200					
12	グループ旅行高齢者支援事業	1	3	1	5	8	1,530	0	0	0	0	1,530	有効性
	ア	利用者数（日帰り）				人	644	697					
	イ	利用者数（宿泊）				人	335	311					
	ウ												
13	家具転倒防止器具取付事業	1	9	1	5	10	78	0	39	0	0	39	
	ア	申請件数（新規取付）				件	38	5					
	イ	取付件数				件	27	4					
	ウ	調整件数				件	0	0					
14	任意事業	8	4	3	1	1	10,621	4,089	2,045	0	87	4,400	
	ア	位置情報確認サービス事業利用者数				人	357	358					
	イ	成年後見制度相談件数				件	39	46					
	ウ												
15													
	ア												
	イ												
	ウ												
16													
	ア												
	イ												
	ウ												

令和 7 年度事後評価　令和 8 年度 基本事業マネジメントシート　令和 8 年 6 月作成

基本事業名	04 高齢者の権利擁護支援事業	所属部	保健医療部
政策名	03 保健・医療	所属課	高齢政策課
施策名	12 豊かな長寿社会の実現	係名	在宅支援係

1. 基本事業の目的

目的（何、誰を、どのような状態にしたいのか）
地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症など判断能力が低下した高齢者の権利を擁護する支援を行います。

2. 基本事業の成果指標

成果指標（基本事業）	単位	基準値（R5年度）	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
権利擁護の相談件数	件	1,282	1,337				1,400

3. 基本事業の評価

全体総括（①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業）	
基本事業の成果目標の達成状況	令和7年度の成果指標は基準値を上回り、高齢者の権利擁護の支援につながりました。特に、「金銭管理・意思決定支援事業」や「地域包括支援センター運営事業」は、本基本事業目的の高齢者の権利擁護に寄与しました。また、成果指標には直接影響はないものの、「地域支え合いネットワーク事業」は、ちょこっとボランティア活動など、高齢者が地域で安心して暮らし続けることに寄与しました。
成果のあった主な事務事業	【金銭管理・意思決定支援事業】判断能力が低下してきた高齢者に対して、個別ケースに応じて関連機関と協力して対応したことにより、高齢者が地域で住み続けられることにつながりました。 【地域包括支援センター運営事業】家族や関係者からの相談が増え、適切な支援につながりました。 【地域支え合いネットワーク事業】「ちょこっとボランティア活動」で利用者とのマッチングを効率的な手法に変更したほか、センターのイベント手伝いも事業対象としたことにより、地域の支え合いにつながりました。
課題のあった主な事務事業	【高齢者援護関連事業】民法、社会福祉法の改正に伴い、大きく方向転換が必要となり、今後は、国、東京都の動向を注視しつつ、制度のはざまの高齢者への対応が課題です。 【地域包括支援センター運営事業】センター職員の人材確保、育成、定着などが課題です。また、相談件数の増加に伴い、地域関係機関と連携・協働がさらに重要です。

4. 今後の取組方針（案）

次年度の取組方針（改革・改善案等）
【高齢者援護関連事業】国、東京都の動向を注視しつつ、制度のはざまの高齢者の権利擁護につながる支援を進めていきます。 【地域包括支援センター運営事業】高齢者数の増加と多くの問題を抱えた本人、家族、関係者からの総合相談に適切に対応するため、センター職員の人材確保、育成、定着などの機能強化を進めます。また、地域支援ネットワーク構築の推進に注力し、センターが孤立することなく、地域関係機関と連携・協働体制ができるように支援していきます。

5. 基本事業のコスト

			単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	R11年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	85,864	79,722	96,755	0	0	0
		都支出金	千円	59,341	55,745	64,945	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	58,139	61,585	65,528	0	0	0
		一般財源	千円	156,110	165,677	156,994	0	0	0
	事業費計（A）		千円	359,454	362,729	384,222	0	0	0
	予算現額（B）		千円	370,200	382,296	—	—	—	—
	執行率（A／B）		%	97.1%	94.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規|月給|時給）		人	4.56 1.00 0.00	4.56 1.00 0.00	4.56 1.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	41,040	43,776	43,776	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	4,200	5,100	5,100	0	0	0
	人件費計（C）		千円	45,240	48,876	48,876	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	404,694	411,605	433,098	0	0	0

6. 基本事業を構成する事務事業

	事務事業名	予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	高齢者援護関連事業	1	3	1	4	2	48,233	0	0	0	7,740	40,493	有効性
		ア	総合相談件数(地域包括等)			件	26,921	28,496					
		イ	権利擁護相談件数			件	1,223	1,337					
		ウ											
2	高齢者集合住宅対策事業	1	3	1	4	6	47,945	0	0	0	0	47,945	
		ア	生活援助員相談件数			件	1,039	999					
		イ	生活援助員安否確認対応件数			件	31,759	29,633					
		ウ	救急通報システム対応件数			件	223	227					
3	地域支え合いネットワーク事業	1	3	1	4	16	32,013	0	16,006	0	0	16,007	
		ア	ちょこっとボランティア登録者数(年度末)			人	214	218					
		イ	ちょこっとボランティア活動数			回	3,336	4,155					
		ウ	安否確認対応数			件	34	63					
4	生活支援ショートステイ事業	1	3	1	4	18	239	0	11	0	37	191	
		ア	利用者数(全体)			人	16	10					
		イ	利用日数(全体)			日	182	88					
		ウ	利用日数(虐待対応)			日	119	2					
5	地域包括支援センター運営事業	1	3	1	4	24	229,924	77,909	38,954	0	52,883	60,178	有効性
		ア	総合相談件数			件	26,921	28,496					
		イ	介護予防ケアマネジメント数			件	21,721	20,993					
		ウ	ネットワーク構築のための地域活動数			件	1,346	1,213					
6	金銭管理・意思決定支援事業	1	3	1	4	27	352	264	0	0	0	88	有効性
		ア	成年後見制度相談			件	149	151					
		イ	日常生活自立支援事業相談			件	147	90					
		ウ											
7	地域ケア会議運営事業	8	4	3	4	1	4,023	1,549	774	0	925	775	
		ア	地域ケア推進会議開催数			回	12	12					
		イ	小地域ケア会議開催数			回	36	36					
		ウ	自立支援会議開催数			回	6	13					
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

令和 7 年度事後評価　令和 8 年度 基本事業マネジメントシート　令和 8 年 6 月作成

基本事業名	01	介護保険給付の適正な実施と制度の周知・啓発	所属部	保健医療部
政策名	03	保健・医療	所属課	介護保険課
施策名	13	介護保険制度の適正な運営	係名	介護給付係

1. 基本事業の目的

目的（何、誰を、どのような状態にしたいのか）
介護保険の給付を適正に実施するとともに、介護保険制度の周知と啓発を行います。

2. 基本事業の成果指標

成果指標（基本事業）	単位	基準値（R5年度）	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
介護保険給付サービス件数	件	246,932	266,517				297,000

3. 基本事業の評価

全体総括（①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業）	
基本事業の成果目標の達成状況	令和7年度の成果指標は基準値と比較して増加しています。特に「保険給付事業」では、要介護等認定者が増えたことにより給付サービス件数が増加しており、必要な方に必要なサービスが提供され、適正な介護保険給付に寄与しました。また、成果指標に直接影響はないものの、「事業者連絡会等連携事業」は、介護サービスの質の向上に寄与したほか、「高齢者福祉介護計画改定事業」では、対象者アンケートをとおして制度の周知につながりました。
成果のあった主な事務事業	【保険給付事業】要介護等認定者に適正な介護保険給付を行い、日常生活の支援につながりました。 【事業者連絡会等連携事業】介護サービス事業者連絡会や介護支援専門員に対する研修等の開催により介護サービスの質を向上させるとともに事業者間の連携を深めることに寄与しました。 【高齢者福祉介護計画改定事業】次期高齢者福祉介護計画を策定するため、アンケート調査を実施したことにより、介護保険制度の周知につながりました。
課題のあった主な事務事業	【保険給付事業】増加が見込まれる介護保険給付に対し、持続可能な制度運営が課題です。 【事業者連絡会等連携事業】度重なる制度改正への的確な対応と介護サービスの質の維持が課題です。

4. 今後の取組方針（案）

次年度の取組方針（改革・改善案等）
【高齢者福祉介護計画改定事業】令和8年度に策定する次期高齢者福祉介護計画（計画期間：令和9年度～11年度）について、市民や事業者に周知・啓発をするとともに各事業を展開していきます。 【保険給付事業】持続可能な制度運営を行っていくため、給付の適正化事業を推進し、適正な介護保険給付を行います。 【事業者連絡会等連携事業】令和9年度からの制度改正に対応するため、国や都からの情報の収集に努めるとともに、事業者連絡会や研修で的確な情報提供を行います。

5. 基本事業のコスト

			単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	R11年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,105,960	3,302,884	3,316,875	0	0	0
		都支出金	千円	2,070,617	2,179,106	2,185,778	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	3,856,469	3,957,293	4,046,880	0	0	0
		一般財源	千円	5,130,788	5,269,851	5,483,391	0	0	0
	事業費計（A）		千円	14,163,834	14,709,134	15,032,924	0	0	0
	予算現額（B）		千円	14,269,883	14,959,244	—	—	—	—
	執行率（A／B）		%	99.3%	98.3%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規|月給|時給）		人	6.47 | 2.90 | 1.00	5.50 | 2.00 | 1.00	5.50 | 2.00 | 1.00	0.00 | 0.00 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00
	正規職員分		千円	58,230	52,800	52,800	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	14,180	13,200	13,200	0	0	0
	人件費計（C）		千円	72,410	66,000	66,000	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	14,236,244	14,775,134	15,098,924	0	0	0

6. 基本事業を構成する事務事業

	事務事業名	予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	障害者ホームヘルプ負担軽減事業	1	3	1	4	14	0	0	0	0	0	0	
		ア 利用者数				人	0	0					
		イ											
		ウ											
2	介護サービス利用料負担軽減事業	1	3	1	4	15	18,849	0	0	0	0	18,849	
		ア 支給者数				人	69	61					
		イ 軽減額				千円	21,627	18,849					
		ウ											
3	社会福祉法人等介護保険利用者負担軽減事業	1	3	1	4	21	551	0	359	0	0	192	
		ア 助成対象事業所数				箇所	3	3					
		イ											
		ウ											
4	一般事務(介護保険)	8	1	1	1	2	7,953	742	0	0	0	7,211	
		ア 介護保険システム改修件数				件	2	2					
		イ 介護保険システム利用台数				台	36	36					
		ウ											
5	運営協議会管理運営(介護保険)	8	1	1	1	3	810	0	0	0	0	810	
		ア 開催回数				回	6	5					
		イ											
		ウ											
6	高齢者福祉介護計画改定事業	8	1	1	1	4	4,441	0	0	0	0	4,441	
		ア 計画策定等調査検討会開催回数				回	0	0					
		イ 高齢者福祉介護計画策定連絡会開催回数				回	0	1					
		ウ											
7	東京都国民健康保険団体連合会事務(介護保険)	8	1	1	2	1	106	0	0	0	0	106	
		ア 共同電算処理委託請求件数				件	217	213					
		イ 特別徴収関係情報連携回数				回	12	12					
		ウ											
8	事業者連絡会等連携事業	8	1	4	1	2	888	0	0	0	0	888	有効性
		ア 介護支援専門員研修会等実施回数				回	8	8					
		イ 事業者連絡会実施回数				回	7	8					
		ウ											

	事務事業名	予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
9	保険給付事業(給付費・審査支払事務)	8	2	01～06	－	－	14,675,536	3,302,142	2,178,747	0	3,957,293	5,237,354	有効性
		ア	第1号被保険者数(年度末現在)			人	45,275	45,607					
		イ	標準給付費			千円	14,125,958	14,675,536					
		ウ											
10													
		ア											
		イ											
		ウ											
11													
		ア											
		イ											
		ウ											
12													
		ア											
		イ											
		ウ											
13													
		ア											
		イ											
		ウ											
14													
		ア											
		イ											
		ウ											
15													
		ア											
		イ											
		ウ											
16													
		ア											
		イ											
		ウ											

令和 7 年度事後評価　令和 8 年度 基本事業マネジメントシート　令和 8 年 6 月作成

基本事業名	02	介護保険サービス事業者の運営指導	所属部	保健医療部
政策名	03	保健・医療	所属課	介護保険課
施策名	13	介護保険制度の適正な運営	係名	運営指導係

1. 基本事業の目的

目的（何、誰を、どのような状態にしたいのか）
市民に安心かつ安定した介護給付サービスを提供するため、介護保険サービス事業者に適正な運営指導を行います。

2. 基本事業の成果指標

成果指標（基本事業）	単位	基準値（R5年度）	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
運営指導実施事業者数	件	19	21				25

3. 基本事業の評価

全体総括（①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業）	
基本事業の成果目標の達成状況	令和7年度の成果指標は基準値と比較して増加し、事業者の適正な介護サービスの提供につながりました。特に「指導検査体制整備事業」や「高齢者グループホーム第三者評価支援事業」は、本基本事業の目的に沿った事業を展開し、市民に安心した介護サービスを提供することに寄与しました。一方、「指導検査体制整備事業」は、一部課題がありました。
成果のあった主な事務事業	【高齢者グループホーム第三者評価支援事業】介護サービスが客観的に評価されることを通じて事業者における改善に役立つとともに、評価を公表することで利用者が事業所を選択する際の参考となる情報を提供し、市民に安心した介護サービスを提供することに寄与しました。 【指導検査体制整備事業】事業者に対し運営指導を実施したほか、事業者を対象に集合形式で制度や留意点等を説明する「集団指導」を実施したことにより、法令に即した介護事業運営の確保につながりました。
課題のあった主な事務事業	【指導検査体制整備事業】対象事業者の運営指導を実施した後に、改善状況を継続的にフォローアップしていくことや事業者との運営指導に関する情報共有が課題です。

4. 今後の取組方針（案）

次年度の取組方針（改革・改善案等）
【指導検査体制整備事業】国が求める6年の指定期間内に1回（施設系事業所は3年に1回）の運営指導を継続して実施します。同時に運営指導の結果、改善がなされていることを確認する必要がある事業所を対象に、改善状況を継続的に確認するためのフォローアップ手法を検討します。また、事業者に周知したい情報を常時発信できるよう、従来の集団指導に加え、動画を市ホームページに掲載する等、情報発信を強化します。

5. 基本事業のコスト

			単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	R11年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	3,198	2,584	4,061	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,713	1,791	1,893	0	0	0
	事業費計（A）		千円	4,911	4,375	5,954	0	0	0
	予算現額（B）		千円	5,743	6,068	—	—	—	—
	執行率（A／B）		%	85.5%	72.1%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規|月給|時給）		人	0.43 1.70 0.00	1.10 1.00 0.00	1.10 1.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,870	10,560	10,560	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	7,140	5,100	5,100	0	0	0
	人件費計（C）		千円	11,010	15,660	15,660	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	15,921	20,035	21,614	0	0	0

6. 基本事業を構成する事務事業

	事務事業名	予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	高齢者グループホーム第三者評価支援事業	1	3	1	4	13	2,584	0	2,584	0	0	0	
		ア	受審事業所数			件	9	7					
		イ											
		ウ											
2	指導検査体制整備事業	8	1	4	1	1	1,791	0	0	0	0	1,791	有効性
		ア	運営指導実施事業者数			件	21	21					
		イ	改善指導事業者数			件	21	19					
		ウ	改善指導数			件	92	89					
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

令和 7 年度事後評価　**令和 8 年度 基本事業マネジメントシート**　令和 8 年 6 月作成

基本事業名	03	介護サービス基盤の整備	所属部	保健医療部
政策名	03	保健・医療	所属課	介護保険課
施策名	13	介護保険制度の適正な運営	係名	事業者係

1. 基本事業の目的

目的（何、誰を、どのような状態にしたいのか）
安定的な介護サービスを供給するため、介護サービス基盤を整備します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標（基本事業）	単位	基準値（R5年度）	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
介護職員初任者研修・介護福祉士実務者研修受講料等助成件数	件	30	37				40

3. 基本事業の評価

全体総括（①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業）	
基本事業の成果目標の達成状況	令和7年度の成果指標は基準値と比較して件数が増加し、安定的な介護サービスの供給につながりました。特に「介護人材確保対策事業」は、介護職員実務者研修受講者数、介護福祉士資格取得数が増えたほか、成果指標に直接影響はないものの、「介護サービス事業者物価高騰重点支援事業」や「地域介護・福祉空間整備等施設整備事業」では、介護事業所の安定的な運営に寄与しました。
成果のあった主な事務事業	【介護人材確保対策事業】市内介護サービス事業者に対して、事業者が負担した介護職員の更新研修受講費や資格取得費を助成したことにより、介護人材の確保とサービスの質の向上につながりました。 【介護サービス事業者物価高騰重点支援事業】物価高騰により負担が増している介護サービス事業所に対し、時宜に応じて給付金を支給することにより介護サービスの安定的・継続的な提供につながりました。 【地域介護・福祉空間整備等施設整備事業】施設整備の補助を行い、安定的な運営につながりました。
課題のあった主な事務事業	【介護人材確保対策事業】市内事業者の介護人材の確保と定着が喫緊の課題です。

4. 今後の取組方針（案）

次年度の取組方針（改革・改善案等）
【介護人材確保対策事業】介護、福祉に興味がある人材と市内の介護事業者とのマッチングの機会を継続して確保していきます。また、介護未経験者や介護に関する資格を有している人材など、介護人材を幅広く確保するためのしくみづくりに取り組みます。

5. 基本事業のコスト

			単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	R11年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	67,575	84,697	0	0	0	0
		都支出金	千円	55,726	2,187	2,463	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0	0
		その他	千円	187	187	188	0	0	0
		一般財源	千円	5,553	9,365	9,735	0	0	0
	事業費計（A）		千円	129,041	96,436	12,386	0	0	0
	予算現額（B）		千円	133,633	99,453	—	—	—	—
	執行率（A／B）		%	96.6%	97.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規|月給|時給）		人	3.00 2.82 0.00	3.20 2.00 0.00	3.00 2.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	27,000	30,720	28,800	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	11,844	10,200	10,200	0	0	0
	人件費計（C）		千円	38,844	40,920	39,000	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	167,885	137,356	51,386	0	0	0

6. 基本事業を構成する事務事業

	事務事業名	予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	地域福祉サービスセンター維持管理	1	3	1	4	22	7,770	0	0	0	187	7,583	
		ア	AED設備点検(3施設)			回	3	3					
		イ	施設の修繕等			回	2	2					
		ウ											
2	介護人材確保対策事業	1	3	1	4	23	3,969	0	2,187	0	0	1,782	
		ア	介護職員初任者研修受講者数			人	5	5					
		イ	介護職員実務者研修受講者数			人	13	24					
		ウ	介護福祉士資格取得数			人	5	8					
3	介護サービス事業者物価高騰重点支援事業	1	3	1	4	29	69,352	69,352	0	0	0	0	
		ア	補助金を支給した介護サービス事業所数			箇所	延475	延490					
		イ											
		ウ											
4	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	1	3	1	4	30	15,345	15,345	0	0	0	0	
		ア	補助支給事業所数			箇所	0	1					
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

令和 7 年度事後評価　令和 8 年度 基本事業マネジメントシート　令和 8 年 6 月作成

基本事業名	04	介護保険料の適正な賦課と収入確保	所属部	保健医療部
政策名	03	保健・医療	所属課	介護保険課
施策名	13	介護保険制度の適正な運営	係名	介護保険料係

1. 基本事業の目的

目的（何、誰を、どのような状態にしたいのか）
介護保険制度の安定した財源を確保するため、介護保険料の適正な賦課を行うとともに、収入の確保を行います。

2. 基本事業の成果指標

成果指標（基本事業）	単位	基準値（R5年度）	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
介護保険料収納率（現年分：還付未済額を除く）	%	99.1	99.2				99.3以上

3. 基本事業の評価

全体総括（①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業）	
基本事業の成果目標の達成状況	令和7年度の成果指標は基準値と比較して増加し、介護保険制度の安定的な財源の確保につながりました。特に、「賦課徴収事務（介護保険）」や「介護保険料過誤納還付」は、本基本事業目的である介護保険料の適正な賦課と収入確保に寄与しました。
成果のあった主な事務事業	【賦課徴収事務（介護保険）】保険料の滞納者に対し、介護サービスの給付制限を予告する通知を送付するなど適正な収納管理を行ったことにより、保険料の収納率の向上につながりました。 【介護保険料過誤納還付】保険料の還付対象者に対し、勧奨通知を送付し申請を促すことで、適正な過誤納の還付につながりました。
課題のあった主な事務事業	【賦課徴収事務(介護保険)】郵便料や収納代行業者の委託単価の値上げ等により、保険料の徴収にかかるコストが上昇してきていることが課題です。

4. 今後の取組方針（案）

次年度の取組方針（改革・改善案等）
【賦課徴収事務(介護保険)】令和9年度の保険料の徴収においては、eL-QRを導入することにより、普通徴収にかかるコストの低減に取り組みます。

5. 基本事業のコスト

			単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	R11年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	7,286	13,960	10,530	0	0	0
	事業費計（A）		千円	7,286	13,960	10,530	0	0	0
	予算現額（B）		千円	8,035	10,968	—	—	—	—
	執行率（A／B）		%	90.7%	127.3%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規|月給|時給）		人	3.95 1.00 1.00	2.90 0.90 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	35,550	27,840	0	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	6,200	4,590	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	41,750	32,430	0	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	49,036	46,390	10,530	0	0	0

6. 基本事業を構成する事務事業

	事務事業名	予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	賦課徴収事務(介護保険)	8	1	2	1	1	9,287	0	0	0	0	9,287	有効性
		ア 現年分賦課額				千円	3,298,534	3,377,295					
		イ 現年分収入額				千円	3,277,551	3,358,579					
		ウ											
2	介護保険料過誤納還付	8	7	1	1	1	4,673	0	0	0	0	4,673	
		ア 過年分還付額				千円	3,894	4,673					
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

令和 7 年度事後評価　**令和 8 年度 基本事業マネジメントシート**　令和 8 年 6 月作成

基本事業名	05	適正な介護認定の実施	所属部	保健医療部
政策名	03	保健・医療	所属課	介護保険課
施策名	13	介護保険制度の適正な運営	係名	介護認定係

1. 基本事業の目的

目的（何、誰を、どのような状態にしたいのか）
介護が必要な方が必要なサービスを受けられるように、介護認定を適正に実施します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標（基本事業）	単位	基準値（R5年度）	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
介護認定の申請から認定までの期間	日	40.3	40.1				30

3. 基本事業の評価

全体総括（①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業）	
基本事業の成果目標の達成状況	令和7年度の成果指標は基準値と比較し、やや改善の傾向がみられ、介護認定の適正な実施につながりました。特に「介護認定審査会管理運営」や「認定調査事務」が、本基本事業の成果向上に寄与しました。一方、成果指標の目標値達成に向けては、引き続き関係機関と連携をとるなどの取り組みを強化する必要があります。
成果のあった主な事務事業	【介護認定審査会管理運営】介護認定審査会において、オンライン開催を実施することにより、迅速かつ適正な認定区分の審査判定につながりました。 【認定調査事務】がん末期の方の認定調査については、早急に実施することにより、迅速かつ適正な認定区分の審査判定につながりました。
課題のあった主な事務事業	【介護認定審査会管理運営】【認定調査事務】医療機関による主治医意見書の作成業務について、作成期限までに意見書の提出が間に合わないことにより、認定区分の審査判定に時間がかかることが課題です。

4. 今後の取組方針（案）

次年度の取組方針（改革・改善案等）
【介護認定審査会管理運営】【認定調査事務】介護認定審査会管理運営事業と認定調査事務事業では、介護認定の申請から認定までの期間を短縮するため、医療機関による主治医意見書の作成業務について、作成期限までに意見書の提出が行わるよう、医師会などと連携を強化します。また、国の進める医療・介護分野の情報基盤のDX化を計画的に進めます。

5. 基本事業のコスト

			単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	R11年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	158,460	198,933	200,694	0	0	0
	事業費計（A）		千円	158,460	198,933	200,694	0	0	0
	予算現額（B）		千円	170,900	198,933	—	—	—	—
	執行率（A／B）		%	92.7%	100.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規|月給|時給）		人	4.05 8.00 0.00	4.05 7.00 0.00	4.10 7.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	36,450	38,880	39,360	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	33,600	35,700	35,700	0	0	0
	人件費計（C）		千円	70,050	74,580	75,060	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	228,510	273,513	275,754	0	0	0

6. 基本事業を構成する事務事業

	事務事業名	予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	障害者控除認定勧奨事業	1	3	1	4	17	151	0	0	0	0	151	
		ア 認定書発送人数				人	897	946	1,100				
		イ											
		ウ											
2	介護認定審査会管理運営	8	1	3	1	1	23,677	0	0	0	0	23,677	効率性
		ア 申請者数				人	7270	6,344	7,936				
		イ 介護認定審査会開催数				回	240	228	261				
		ウ 審査会で認定された数				人	7251	6,059	7,828				
3	認定調査事務	8	1	3	2	1	175,105	0	0	0	0	175,105	効率性
		ア 申請者数				人	7270	6,344	7,936				
		イ 認定調査				件	7018	6,344	7,828				
		ウ 主治医意見書作成				件	7376	6,344	7,828				
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

令和 7 年度事後評価　令和 8 年度 基本事業マネジメントシート　令和 8 年 6 月作成

基本事業名	01	効果的な保健事業の推進	所属部	保健医療部
政策名	03	保健・医療	所属課	保険年金課
施策名	14	国民健康保険制度等の安定運営	係名	業務係、高齢者保健事業担当係

1. 基本事業の目的

目的（何、誰を、どのような状態にしたいのか）
健康診査や保健指導等、各種保健事業を効果的に推進し、被保険者の健康寿命の延伸及び医療費適正化につなげます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標（基本事業）	単位	基準値（R5年度）	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
特定健康診査受診率	%	44.1	43.6（R6年度）				60.0

3. 基本事業の評価

全体総括（①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業）	
基本事業の成果目標の達成状況	令和7年度の成果指標は基準値と比較して微減となりましたが、各種保健事業を効果的に推進し健康寿命の延伸につながりました。特に「特定健診事業」や「保健事業（国民健康保険）（後期高齢者医療）」の取組により、本基本事業の目的である被保険者の健康維持・増進に寄与しました。一方、「特定健診事業」の受診率や「特定保健指導事業」の利用率などは課題です。
成果のあった主な事務事業	【特定健診事業】勧奨対象者や勧奨方法の見直しを行うとともに、新たに医師から直接対象者へ勧奨するためのチラシを作成し各健診実施機関等に配付依頼したことにより、対象者の受診促進に寄与しました。 【保健事業（国民健康保険）（後期高齢者医療）】国民健康保険保健事業では、新たに慢性腎臓病重症化予防事業及び服薬情報通知を開始したほか、後期高齢者保健事業では介護予防と一体的な保健事業として健康相談等を全6圏域で本格実施し、フレイル予防の推進に寄与しました。
課題のあった主な事務事業	【特定健診事業】受診率は増加傾向であるものの、依然多摩26市平均を下回る状況であり、さらなる受診率向上に向けた取組が課題です。 【特定保健指導事業】利用率が低迷しており、要因としては対象者へ特定保健指導の必要性が十分に伝わっていないことや健診受診から初回利用案内通知までに約4か月の時間を要すること等が考えられます。 【保健事業（国民健康保険）（後期高齢者医療）】各種事業の参加者を増やすことが課題です。

4. 今後の取組方針（案）

次年度の取組方針（改革・改善案等）
【特定健診事業】特定健診及び特定保健指導では、事業の実施委任先である健康推進課と連携し、令和7年度に実施した受診勧奨等の取組の効果検証等を行い、勧奨内容や勧奨方法等の見直しを進めることで、受診率向上につなげます。 【特定保健指導事業】利用勧奨内容・方法等の見直し及び初回利用案内までの期間短縮に向けた検討を進めます。 【保健事業（国民健康保険）（後期高齢者医療）】各種事業に関して、委託先事業者の提案等をもとに利用勧奨方法・内容の見直しと改善に取り組みます。健康相談及び健康教室については、各地域包括支援センターや社会福祉協議会、薬剤師会、健康推進課、高齢政策課等へ実施時期や内容について情報提供し、周知を強化していきます。民間事業者や他課との連携により新規参加者にも足を運んでもらえるような内容を検討、実施していきます。あわせて、後期高齢者における低栄養対策事業の充実に向けた検討を進め、フレイル予防を推進します。

5. 基本事業のコスト

			単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	R11年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	15	193	15	0	0	0
		都支出金	千円	250,798	189,886	265,909	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	92,190	102,134	100,484	0	0	0
		一般財源	千円	10,414,955	10,416,618	10,816,662	0	0	0
	事業費計（A）		千円	10,757,958	10,708,831	11,183,070	0	0	0
	予算現額（B）		千円	10,800,432	10,747,620	—	—	—	—
	執行率（A／B）		%	99.6%	99.6%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規|月給|時給）		人	7.03 2.00 0.40	7.03 2.00 0.40	7.03 2.00 0.40	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	63,270	67,488	67,488	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	9,200	11,400	11,400	0	0	0
	人件費計（C）		千円	72,470	78,888	78,888	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	10,830,428	10,787,719	11,261,958	0	0	0

6. 基本事業を構成する事務事業

	事務事業名	予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	運営協議会管理運営(国民健康保険)	3	1	1	2	1	1,037	162	0	0	0	875	
	ア 協議会開催回数					回	6	5					
	イ 研修会開催日数					日	1	2					
	ウ 諮問件数					件	1	1					
2	東京都国民健康保険団体連合会事務(国民健康保険)	3	1	1	3	1	3,395	0	0	0	0	3,395	
	ア 国民健康保険被保険者数(負担金規程)					人	34,884	34,884					
	イ												
	ウ												
3	国民健康保険事業費納付金	3	3	1	1	1	5,267,317	31	123,693	0	0	5,143,593	
	ア 医療給付分納付金額					円	3,835,435,528	3,530,769,157					
	イ 後期高齢者支援金等分 納付金額					円	1,280,204,236	1,277,093,852					
	ウ 介護納付金分納付金額					円	454,583,933	459,454,000					
4	特定健診事業	3	4	1	1	1	106,594	0	42,391	0	0	64,203	有効性
	ア 受診勧奨対象者の受診率					%	31.6	34.5					
	イ 勧奨実施数					通	32,170	37,734					効率性
	ウ 受診者数					人	9,030	8,677					
5	特定保健指導事業	3	4	1	1	2	2,062	0	1,167	0	0	895	有効性
	ア 動機付け支援初回面接者数					人	87	78					
	イ 積極的支援初回面接者数					人	24	19					効率性
	ウ 対象者数					人	1,066	1,027					
6	保健事業(国民健康保険)	3	4	2	1	1	44,145	0	22,635	0	0	21,510	有効性
	ア 生活習慣病重症化予防事業医療受診率					%	12.9	13.8					
	イ 糖尿病性腎症重症化予防指導人数(新規)					人	12	14					効率性
	ウ 受診行動適正化事業受診行動改善率					%	85.5	85.6					
7	広域連合事務(後期高齢者医療)	9	3	1	1	1	5,161,688	0	0	0	0	5,161,688	
	ア 保険料軽減措置負担金支払額					千円	142,780	145,798					
	イ 療養給付費負担金支払額					千円	1,671,991	1,727,608					
	ウ 保険料等負担金支払額					千円	2,590,232	2,777,077					
8	保健事業(後期高齢者医療)	9	4	1	1	1	122,593	0	0	0	102,134	20,459	有効性
	ア 健康診査受診者数					人	10,596	10,692					
	イ 糖尿病性腎症重症化予防事業参加人数					人	6	7					効率性
	ウ 健康相談・健康教室等延べ参加者数					人	54	150					

令和 7 年度事後評価　令和 8 年度 基本事業マネジメントシート　令和 8 年 6 月作成

基本事業名	02	国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の資格・給付事務の適正な運営	所属部	保健医療部
政策名	03	保健・医療	所属課	保険年金課
施策名	14	国民健康保険制度等の安定運営	係名	医療給付係

1. 基本事業の目的

目的（何、誰を、どのような状態にしたいのか）
国民健康保険の加入や脱退等の資格業務や高額療養費および出産育児一時金などの保険給付業務を適正に運営し、医療費の適正化を進めます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標（基本事業）	単位	基準値（R5年度）	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
レセプト点検一人当たり財政効果額	円	2,752	2,741				3,061

3. 基本事業の評価

全体総括（①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業）	
基本事業の成果目標の達成状況	令和7年度の成果指標は基準値と同程度であり、医療費の適正化と適正な医療給付につながりました。特に「一般事務（国民健康保険）」では、効果的なレセプト点検により本基本事業の成果に寄与しました。また、成果指標に直接影響はないものの、「保険給付事業」は必要な保険給付を行ったことにより、適正な医療給付に寄与しました。一方、「保険付加給付事業」や「葬祭費給付事業」では、制度の周知などに課題がありました。
成果のあった主な事務事業	【一般事務（国民健康保険）】大量の対象レセプトの入力を自動で行うRPAや詳細な審査を行うAIとツールを活用することにより、効率的な事務遂行と医療費の適正化につながりました。また、資格取得や喪失など主要な手続にオンライン申請を導入するとともに、マイナンバーカードの保険証利用登録を希望する市民へ丁寧な対応を行うことにより、被保険者の利便性の拡充につながりました。 【保険給付事業】被保険者の疾病、負傷等に関して必要な保険給付を行い、適正な給付に寄与しました。
課題のあった主な事務事業	【保険付加給付事業（葬祭費）】【葬祭費給付事業（後期高齢者医療）】未申請の方が若干見受けられたことから、制度の周知に努めるとともに、電子申請など利便性の向上が課題です。

4. 今後の取組方針（案）

次年度の取組方針（改革・改善案等）
【保険給付事業】国は持続可能な医療保険制度を構築するため改革を進めており、平成30年度からは東京都も共同の保険者として、市区町村が担う事務の効率化、標準化、広域化を推進しているため、国や都の動向に注視しつつ、必要な見直しを行っていきます。また、国はデジタル化施策の拡充により従来の保険証を廃止し、マイナ保険証での受診を促進しているため、所持を希望しない方に影響がないよう各制度の対応を適切に実施していきます。 【資格・給付事務（後期高齢者医療）】今後も制度の安定運営と被保険者に対する適正な事務執行に努めるとともに、マイナ保険証不所持者やデジタル化に不慣れな方に大きな影響が生じないよう、各制度の対応を適切に行います。 【保険付加給付事業（葬祭費）】【葬祭費給付事業（後期高齢者医療）】制度の周知を進めるとともに、電子申請など利便性の向上に向けた検討を行います。

5. 基本事業のコスト

			単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	R11年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,550	1,562	21	0	0	0
		都支出金	千円	10,645,506	10,693,423	10,956,382	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	69,403	64,900	78,500	0	0	0
		一般財源	千円	109,443	106,372	130,751	0	0	0
	事業費計（A）		千円	10,825,902	10,866,257	11,165,654	0	0	0
	予算現額（B）		千円	11,557,268	11,560,354	—	—	—	—
	執行率（A／B）		%	93.7%	94.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規|月給|時給）		人	12.65 | 2.00 | 1.00	12.65 | 2.00 | 1.00	12.65 | 3.00 | 1.00	0.00 | 0.00 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00
	正規職員分		千円	113,850	121,440	121,440	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	10,400	13,200	18,300	0	0	0
	人件費計（C）		千円	124,250	134,640	139,740	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	10,950,152	11,000,897	11,305,394	0	0	0

6. 基本事業を構成する事務事業

	事務事業名	予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	一般事務(国民健康保険)	3	1	1	1	2	19,762	1,290	2,190	0	0	16,282	
		ア レセプト内容点検枚数				枚	559,479	542,564					
		イ 柔道整復施術費支給申請書点検枚数				枚	10,754	10,615					
		ウ 過誤請求枚数				枚	9,798	9,391					
2	保険給付事業	3	2	1～3	1	1	10,693,696	272	10,670,212	0	0	23,212	
		ア 療養給付額				千円	10,648,219	10,693,696					
		イ 支給件数				件	593,542	578,152					
		ウ											
3	保険付加給付事業(出産育児一時金)	3	2	4	1	1	45,720	0	0	0	0	45,720	
		ア 支給件数				件	97	92					
		イ 支給金額				千円	49,623	45,702					
		ウ 支払手数料支出金額				千円	19	18					
4	保険付加給付事業(葬祭費)	3	2	5	1	1	9,050	0	0	0	0	9,050	有効性
		ア 支給件数				件	196	181					
		イ 支給額				千円	9,800	9,050					
		ウ											
5	保険付加給付事業(結核・精神医療給付金)	3	2	6	1	1	21,021	0	21,021	0	0	0	
		ア 給付金支給額				千円	20,827	21,021					
		イ											
		ウ											
6	資格・給付事務(後期高齢者医療)	9	1	1	1	2	12,108	0	0	0	0	12,108	
		ア 高額療養費・高額介護合算療養費申請書受付件数				件	4,550	810					
		イ											
		ウ											
7	葬祭費給付事業(後期高齢者医療)	9	2	1	1	1	64,900	0	0	0	64,900	0	有効性
		ア 葬祭費支給件数				件	1,385	1,298					
		イ 葬祭費支給金額				千円	69,250	64,900					
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

令和 7 年度事後評価　令和 8 年度 基本事業マネジメントシート　令和 8 年 6 月作成

基本事業名	03	国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の賦課徴収事務の適正な運営	所属部	保健医療部
政策名	03	保健・医療	所属課	保険年金課
施策名	14	国民健康保険制度等の安定運営	係名	賦課係

1. 基本事業の目的

目的（何、誰を、どのような状態にしたいのか）
国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の安定した財源を確保するため、賦課徴収事務を適正に運営します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標（基本事業）	単位	基準値（R5年度）	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
国民健康保険料現年度調定額	千円	3,578,733	3,622,118				3,967,420

3. 基本事業の評価

全体総括（①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業）	
基本事業の成果目標の達成状況	令和7年度の成果指標は基準値と比較して増加し、国民健康保険制度の安定した財源の確保につながりました。なかでも「賦課徴収事務（国民健康保険賦課事務）」は、本基本事業の成果向上に大きく寄与しました。また、令和8年度に向けた国民健康保険運営協議会の答申において、新たに導入される子ども・子育て支援金制度を勘案した答申を得ました。
成果のあった主な事務事業	【賦課徴収事務（国民健康保険賦課事務）】法定外繰入金の縮減に向けて令和6年度に見直した財政健全化計画や国民健康保険運営協議会で保険料を引き上げるとした答申をもとに令和7年度の保険料を適正に賦課したことにより、国保事業の安定的な運営につながりました。また、市独自の未就学児の均等割額の軽減措置を継続して実施するとともに、子育て世代の負担軽減の拡大を国へ要望してきた結果、令和9年度から高校生年代までの均等割額を公費で半額負担する制度改正につながりました。
課題のあった主な事務事業	【賦課徴収事務（国民健康保険賦課事務）】国民健康保険は、高齢者や低所得者が多いという構造的な問題を抱えており、市の国民健康保険の安定運営のため、引き続き財政健全化や収納率の向上が課題です。また、令和8年度から徴収されている子ども・子育て支援金への市民の理解が課題です。さらに、高校生年代までの均等割額を公費で半額負担する制度改正に伴う現行の市独自減免のあり方が課題です。

4. 今後の取組方針（案）

次年度の取組方針（改革・改善案等）
【賦課徴収事務（国民健康保険賦課事務）】国に対して国保財政の負担の拡充を求めるとともに財政健全化計画に基きづ保険料率等の見直しを検討します。また、未申告世帯の申告を促すことにより適正な賦課を行うとともに、コールセンターによる電話催告など、収納率の向上に取り組みます。新たに徴収されている「子ども・子育て支援金」の理解に向けた周知を進めます。さらに、国の高校生年代までの均等割額の新たな負担軽減に対し適切に対応します。 【国民健康保険料過誤納還付】還付未済件数の縮減に努めることで、適正な国民健康保険事業の運営につなげます。 【徴収事務（後期高齢者医療）】納付方法の周知や、後期高齢者医療制度へ移行する被保険者に対して口座振替による納付を積極的に勧奨するとともに、コールセンターによる電話催告など、収納率の向上に取り組みます。 【後期高齢者医療保険料過誤納還付】還付未済件数の縮減を目指し、相続人の調査を進め、対象者に迅速に還付できるように努めます。

5. 基本事業のコスト

			単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	R11年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	594	0	0	0	0
		都支出金	千円	6,362	6,350	6,293	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	43	79	42	0	0	0
		一般財源	千円	45,025	50,130	57,896	0	0	0
	事業費計（A）		千円	51,430	57,153	64,231	0	0	0
	予算現額（B）		千円	60,701	68,083	—	—	—	—
	執行率（A／B）		%	84.7%	83.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規|月給|時給）		人	8.22 3.00 1.00	8.22 3.00 1.00	8.22 3.00 1.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	73,980	78,912	78,912	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	14,600	18,300	18,300	0	0	0
	人件費計（C）		千円	88,580	97,212	97,212	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	140,010	154,365	161,443	0	0	0

6. 基本事業を構成する事務事業

	事務事業名	予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	賦課徴収事務(国民健康保険賦課事務)	3	1	2	1	1	27,861	0	6,350	0	68	21,443	公平性
	ア 簡易申告受付件数					件	1,761	1,780					
	イ 口座振替申請受付件数					件	1,370	1,295					
	ウ 督促状発送件数(4～3月発送分)					件	40,961	41,466					
2	国民健康保険料過誤納還付	3	5	1	1	1	17,324					17,324	
	ア 還付処理件数					件	3,356	3,323					
	イ 還付支払い件数(充当含む)					件	3,338	3,161					
	ウ												
3	徴収事務(後期高齢者医療)	9	1	2	1	1	9,233	594	0	0	11	8,628	
	ア コンビニ・モバレジ・スマホ決済収納件数					件	12,457	13,380					
	イ 口座振替申請受付件数					件	1,332	1,223					
	ウ 督促状発送件数(4～3月発送分)					件	4,934	5,504					
4	後期高齢者医療保険料過誤納還付	9	5	1	1	1	2,735	0	0	0	0	2,735	
	ア 還付処理件数					件	2,541	2,789					
	イ 還付支払い件数(充当含む)					件	2,517	2,614					
	ウ												
5													
	ア												
	イ												
	ウ												
6													
	ア												
	イ												
	ウ												
7													
	ア												
	イ												
	ウ												
8													
	ア												
	イ												
	ウ												

令和 7 年度事後評価　**令和 8 年度 基本事業マネジメントシート**　令和 8 年 6 月作成

基本事業名	04 国民年金制度の適正な運営	所属部	保健医療部
政策名	03 保健・医療	所属課	保険年金課
施策名	14 国民健康保険制度等の安定運営	係名	国民年金係

1. 基本事業の目的

目的（何、誰を、どのような状態にしたいのか）
20歳以上60歳未満（高齢特例任意加入者は70歳未満）の国民年金加入者の老後の安定した生活を支える所得として、年金受給権の確保を進めます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標（基本事業）	単位	基準値（R5年度）	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
国民年金保険料納付率	%	76.0	79.0				81.0

3. 基本事業の評価

全体総括（①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業）	
基本事業の成果目標の達成状況	令和7年度の成果指標は基準値と比較して、3%の増となり、国民年金制度の適正な運営につながりました。「国民年金事務」では、国民年金に関する各種手続きについて制度説明を行うとともに、保険料の納付方法や前納制度、口座振替などの利点を周知することで、納付率の向上に寄与しました。また、受付・相談等を通じて、加入者の状況に応じた年金受給権の確保につながりました。
成果のあった主な事務事業	【国民年金事務】窓口に専門知識を有する社会保険労務士資格保有者や実務経験者を配置し、申請など、法で定められた制度の趣旨に則して、公平・公正な事務の執行に努めるとともに、法定受託事務・協力連携事務等への対応により、市民の利便性の向上につながりました。
課題のあった主な事務事業	【国民年金事務】加入後の納付書送付、免除申請結果の確認、裁定請求に係る確認等、地域住民にとっては申請書を提出した市で回答が得られないことや提出先ではない日本年金機構から書類が返戻されること等、国民年金事務が一元化されていないことによる課題があります。

4. 今後の取組方針（案）

次年度の取組方針（改革・改善案等）
【国民年金事務】市民の国民年金受給権を確保し、老後の安定した生活を支えていくため、日本年金機構と連携し、法定受託事務や協力連携事務の適正な執行に取り組みます。あわせて、国民年金事務の一元化について引き続き国に要望していきます。

5. 基本事業のコスト

			単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	R11年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	452	788	1,302	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計（A）		千円	452	788	1,302	0	0	0
	予算現額（B）		千円	491	820	—	—	—	—
	執行率（A／B）		%	92.1%	96.1%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規|月給|時給）		人	3.10 2.00 0.00	3.10 2.00 0.00	3.10 2.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	27,900	29,760	29,760	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	8,400	10,200	10,200	0	0	0
	人件費計（C）		千円	36,300	39,960	39,960	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	36,752	40,748	41,262	0	0	0

6. 基本事業を構成する事務事業

	事務事業名	予算科目 会計	款	項	目	事業番号	事業費(R7年度実績)(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	課題の有無
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	国民年金事務	1	3	1	6	1	788	788	0	0	0	0	効率性
		ア 適用件数				件	6,556	9,119					
		イ 免除・猶予・学生納付特例・法定免除・産前産後免除				件	2,947	2,931					
		ウ 給付受付(裁定請求等)				件	142	128					
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											